

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社 SBJ 銀行（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 韓国を本拠とする新韓銀行（外貨建長期発行体格付：AA-/安定的）の日本法人。預金量は 6,000 億円超。09 年に新韓銀行在日支店の事業を引き継ぐ形で開業し、新規事業の開拓などを通じて業容を拡大している。新韓銀行の 100%子会社であり、同行が注力する海外事業の主力拠点として相応の戦略的重要性が認められることを踏まえ、格付には同行の信用力を反映させている。親銀行と一定のノッチ差を設けているのは、事業面のシナジーや収益貢献が限定的であることなどを勘案したものである。
- (2) ニッチ市場にフォーカスすることで、高収益のビジネスモデルを実現している。現在は個人向けの「ANY 住宅ローン」を主力商品として展開しており、12 年の販売開始以来、区分所有向け賃貸用不動産の購入資金の融資で実績を積み上げている。足元では事業構造の多様化と新しい収益資産の確立に向け、太陽光発電プロジェクト向けの融資やノンリコースローンをはじめとする法人向け融資の増強を図っているほか、デジタル事業の収益化に向けた取り組みも強化している。預貸率は高く、安定的な調達基盤の拡充が課題である。
- (3) 貸出残高は前期比二桁%台の高い伸びを続けており、貸出金利の増加によりコア業務純益は拡大基調で推移している。貸出金利回りが高いうえに経費率が抑えられているため、ROA（コア業務純益ベース）は 19/3 期で 1.3%台と高い。もっとも、賃貸用不動産向け貸出では競争激化を背景に利回りが低下傾向にあり、新規の実行ペースも徐々に鈍化している。一方で、店頭金利の引き下げなどに伴い低下してきた預金利回りは、低下幅が縮小してきている。主な収益源である賃貸用不動産向け貸出からの利息収入が当面は安定的に得られる見通しであることや、法人向けを含めて収益性を重視した貸出運営方針が堅持されていることを踏まえると、当面、相対的に高い ROA を維持できると JCR はみているが、コア業務純益の伸びはこれまでよりも緩やかなものとなる可能性が高い。新規事業への取り組みを収益につなげられるかに注目していく。
- (4) 金融再生法開示債権比率は 19/3 期末 0.89%と低く、与信費用も抑制されている。ただ、不動産関連向けが貸出の大宗を占めるなど、特定セクターへの与信集中に伴うリスクは小さくない。賃貸用不動産向け貸出はポートフォリオの小口分散が効いているほか、取扱地域を限定するなどリスク抑制に配慮した運営がなされている。しかし、開始後一定の期間が経過し、貸倒が発生しやすい時期に入ってきていることから、景気変動などに伴う資産の質への影響に注意が必要と JCR では考えている。
- (5) 預証率は低く、保有有価証券にかかる各種リスクも小さい。貸出の伸びに伴いリスクアセットは増加傾向にあるが、内部留保の蓄積と 19/3 期に実施された増資が寄与し、コア資本比率は 19/3 期末で 10%台と良好な水準を維持している。

（担当）大山 肇・佐伯 春奈

### ■格付対象

発行体：株式会社 SBJ 銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年9月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社 SBJ 銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル